

温暖化・エネルギー対策特別委員会資料
平成24年（2012年）12月25日
商工観光労働部地域エネルギー振興室

再生可能エネルギーに関する 県内の動向



固定価格買取制度開始後の設備認定の状況

- 固定価格買取制度の開始(平成24年7月1日)以後、**経済産業大臣による設備の認定を受けた新規設備(11月末時点)**は、**全国ベースで364.8万kW**となっている。
- **滋賀県では3.6万kWであり、全てが太陽光発電。これまでの導入量の半分の水準**に達しており、今後とも加速度的な導入拡大が期待される。

【全国】

	8月末までに認定を受けた設備容量	9月末までに認定を受けた設備容量	10月末までに認定を受けた設備容量	11月末までに認定を受けた設備容量
太陽光(10kW未満)	30.6 万kW	44.4 万kW	58.6 万kW	72.7 万kW
太陽光(10kW以上)	72.5 万kW	103.6 万kW	162.7 万kW	253.5 万kW
うちメガソーラー	56.5 万kW	73.3 万kW	100.8 万kW	142.4 万kW
その他	26.9 万kW	29.9 万kW	34.4 万kW	38.6 万kW
合計	129.9 万kW	177.8 万kW	255.7 万kW	364.8 万kW

2011年度時点における導入量
約400 万kW
約80 万kW
— 万kW
約1,465 万kW
約1,945 万kW

【滋賀県】

	8月末までに認定を受けた設備容量	9月末までに認定を受けた設備容量	10月末までに認定を受けた設備容量	11月末までに認定を受けた設備容量
太陽光(10kW未満)	0.50 万kW	0.79 万kW	1.00 万kW	1.25 万kW
太陽光(10kW以上)	0.33 万kW	0.51 万kW	1.71 万kW	2.30 万kW
うちメガソーラー	0.20 万kW	0.18 万kW	0.28 万kW	0.48 万kW
その他	0.00 万kW	0.00 万kW	0.00 万kW	0.00 万kW
合計	0.83 万kW	1.30 万kW	2.71 万kW	3.56 万kW

2010年度時点における導入量
6.40 万kW
0.54 万kW
0.00 万kW
0.17 万kW
7.11 万kW

住宅用
非住宅用

※住宅用のみ2011年度時点

県内でのメガソーラー計画に関する動向①

- 県内では、メガソーラー設置の動きが活発化している。**既に9カ所の計画が具体化**しており、設備容量は**合計で約15,300kW**となっている。〔平成24年12月14日現在〕
- また、自社用地や物流倉庫屋根の活用、市民共同発電との連携、自治体による公募など**多様な形態での計画が進行**している。

(株)昭建 (本社: 大津市)

- 所在地: 湖南市石部北
- 総出力: 約1,800kW

- 竣工予定: 平成25年2月
- 想定年間発電量: 約170万kWh

滋賀建機(株) (本社: 愛荘町)

- 所在地: 東近江市建部下野町
- 総出力: 約1,000kW

- 竣工予定: 平成25年3月
- 想定年間発電量: 約97万kWh

京セラ(株)を代表とする企業の連合体

- 所在地: 野洲市吉川
- 総出力: 約1,800kW

- 竣工予定: 平成25年10月
- 想定年間発電量: 約180万kWh

(※野洲市有地を賃借。市が公募により選定。)

(株)橋本不動産 (本社: 彦根市)

- 所在地: 東近江市五個荘山本町
- 総出力: 約1,000kW

- 竣工予定: 平成25年2月
- 想定年間発電量: 約110万kWh

県内でのメガソーラー計画に関する動向②

(株)村田製作所

- 所在地:野洲市大篠原
- 総出力:約1,000kW

- 竣工予定:平成25年3月
- 想定年間発電量:約91万kWh

甲陸湖南(有)〔甲西陸運(株)グループ企業〕(本社:湖南省)

- 所在地:湖南省小砂町(倉庫屋根)
- 総出力:約1,000kW
- 竣工予定:平成25年1月
- 想定年間発電量:約96万kWh

(※甲西陸運(株)別棟屋根を市民共同発電に提供)

甲賀バラス(株) (本社:甲賀市)

- 所在地:甲賀市土山町北土山
- 総出力:約1,250kW

- 竣工予定:平成25年7月
- 想定年間発電量:約120万kWh

エナジーバンクジャパン(株) (代表) (株)京セラソーラーコーポレーション(構成企業)

- 所在地:近江八幡市長光寺町
- 総出力:約2,000kW
- 竣工予定:平成25年10月
- 想定年間発電量:約200万kWh

(※(財)滋賀食肉公社所有地を賃借。公社が公募により選定。)

(株)ダイフク

- 所在地:日野町中在寺
- 総出力:約4,400kW

- 竣工予定:平成25年9月
- 想定年間発電量:約430万kWh

小水力発電をめぐる動き

関西広域小水力利用推進協議会設立

- 平成24年9月1日に、住民、行政、企業、研究機関等が連携して、地域のため、地域が自主的に行う小水力利用の推進を図る場として設立。
(出典)関西広域小水力利用推進協議会 ホームページ)

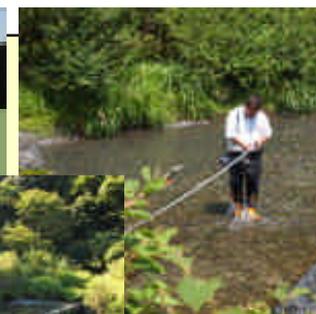


県内での様々な動き

■FEC自給圏ネットワーク(高島市)の取組み

(出典 FEC自給圏ネットワーク ホームページ)

- ・平成24年7月に結成。
- ・県の低炭素地域づくり活動促進助成金事業に認定され、これまでエネルギーの自給を考える講座を開催。
- ・百瀬川での小水力発電の可能性調査を実施。



■自己浮上式水力発電装置に関する実証化研究(県内企業)

■小水力利用可能性調査(県)

- ・農業水利施設で地域と共同の仕組みを検討
→農村資源の活用による「近いエネルギー」実証調査事業)
- ・農業水利施設における発電可能適地の把握
→農村地域再生可能エネルギー活用可能地点調査事業)



バイオマスをめぐる動き

一般社団法人滋賀経済産業協会 環境委員会

取組内容

バイオマス資源の利活用に関心の高い企業で、新エネ分科会を設置。

■ バイオマス資源のエネルギー利用に関する検討、事例調査。

■ 特に、間伐材、放置木材の活用に着目し、資源の安定的確保、コスト面、発電技術など事業化のための課題解決に向けた研究実施。

■ 事例発表等シンポジウムの開催。

検討会議



事例調査



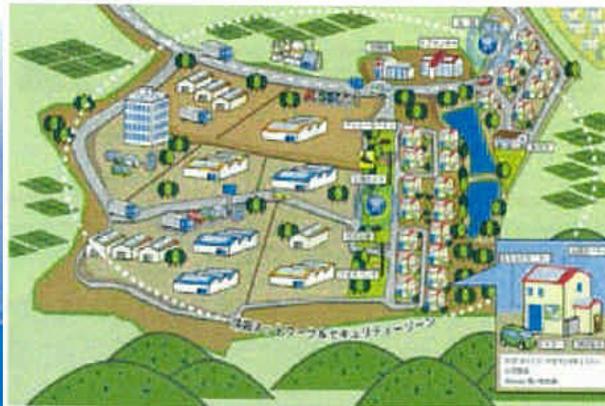
スマートコミュニティをめぐる動き①

びわ湖スマートコモンズ



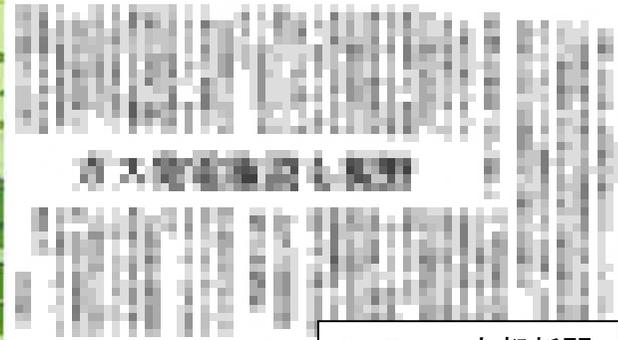
「琵琶湖スマートコモンズ」は、工業団地、医療福祉施設、住宅エリアが調和する複合型タウン。

地域主導による災害に強いスマートコミュニティ



「琵琶湖スマートコモンズ」概念イラスト

大津にスマート都市



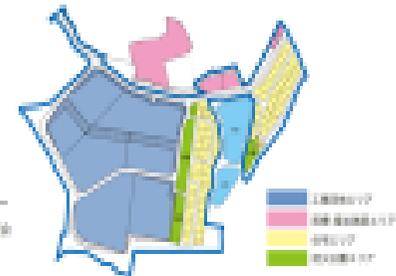
24.5.31 京都新聞

「琵琶湖スマートコモンズ」(大津市関津)

- 県内の不動産会社が、地域でエネルギーを効率的に使う「スマートコミュニティ」の開発を、計画。
- 約11万㎡敷地に宅地84戸区画と工業団地、医療・福祉エリアなどを整備。
- 本格的なスマートコミュニティの開発は県内では初めて。

「琵琶湖スマートコモンズ」概要

- 所在地/滋賀県大津市関津4丁目
 - 敷地面積約11.5ha(約110万㎡)の幅員
 - 有する主要な施設
 - 工業団地エリア/約1000㎡(約1000㎡)
 - 医療・福祉施設エリア/約1000㎡(約1000㎡)
 - 住宅エリア/約1000㎡(約1000㎡)
 - 商業施設エリア/約1000㎡
 - 敷地内エリア/約1000㎡
 - その他重要な施設が所在して居る。
- 概要図(概略)
- 大津市関津スマートコミュニティ開発委員会
大津市関津スマートコミュニティ
大津市関津スマートコミュニティ



スマートコミュニティをめぐる動き②

スマートコミュニティシンポジウム

『琵琶湖スマートコミュニティシンポジウム』

- 10月16日(火) 於:琵琶湖ホテル
- 主催:スマートコミュニティプロジェクト研究会、後援:滋賀県
- 参加者:約200名

■ 基調講演

『新しい社会を創造するスマートコミュニティ』

早稲田大学理工学術院教授 横山隆一

■ 特別講演

『滋賀県における再生可能エネルギーの可能性』

滋賀県知事 嘉田由紀子

■ パネルディスカッション 第1部

『これからの地域におけるエネルギーのあり方』

滋賀県知事 嘉田由紀子

早稲田大学理工学術院教授 横山隆一

■ パネルディスカッション 第2部

『HEMSと電気自動車が創るスマートコミュニティ』

トヨタ自動車(株)、日産自動車(株)、三菱自動車工業(株)、(株)NTTスマイルエナジー、(株)拓伸、パシフィックコンサルタンツ(株)

■ EV展示(会場外)



(出典) 24..10.18 建設通信新聞

再生可能エネルギーの普及に取り組む県内での動き①

太陽光発電セミナー

京都新聞(平成24年11月7日)

湖国の中小

1。県内企業約100社の担当者が会場を埋めた。出席していた建設会社の役員は「買い取り制度で今後20年間、売上高が保証されるようなもの。景気が厳しい中でこんな確実な商売はない」と打ち明ける。

同制度は、太陽光など再生可能エネルギーの全量買い取りを電力会社に義務付けた。本年度の太陽光発電の買い取り価格は1 kWhあたり42円で、出力1 kWのメガソーラーなら年4千万

太陽光発電事業

熱い視線

滋賀県で太陽光発電事業への参入を検討する中小企業が急増している。7月に国の再生可能エネルギー全量買い取り制度が始まり、収益確保が見込めるため、出力1 kW規模のメガソーラー(大規模太陽光発電所)も来春から相次ぎ稼働する見通し。自立分散型エネルギーの普及に弾みがつきそうだ。

県と滋賀銀行がこのほど草津市で開いた太陽光発電セミナー

全量買い取り制度で「利益確実」

円程度の収入が20年間続く。国は毎年制度を見直す、一度決めた買い取り価格は変更しないため、土地の確保と資金調達にめどがつけば確実に利益が出るという。

経済産業省の集計によると、同制度に基づく県内の太陽光発電設備認定(住宅用を含む)は9月までに1921件で、出力1万2960 kWと県内の累積導入量(2010年度)の4分の1に上る。企業など事業所が中心の10 kW以上は99件、出力5100 kWを占める。

自治体が公共施設の屋根や遊休地を貸し出す動きも広がっている。県の外郭団体、滋賀食肉公社(近江八幡市)は更地など約5万平方メートルを有償提供する方針で、説明会には約20社が集まった。

県地域エネルギー振興室は「関心の高さに驚いている。防災面でも役立つ自立分散型の再生可能エネルギーを県内にも広げるため、地元企業の取り組みを後押ししたい」と話す。

(猪口健司)

【太陽光発電セミナー】

- 平成24年10月17日に、県と滋賀銀行で共催
- 県内企業約130社が参加

再生可能エネルギーの普及に取り組む県内での動き②

びわ湖環境ビジネスメッセ

毎日新聞(平成24年10月25日)



各企業・団体のブースが並ぶ「びわ湖環境ビジネスメッセ2012」の会場
—長浜市田村町の県立長浜ドームで

環境、新エネに注目

びわ湖メッセ 297社参加し開幕

長浜 国内最大規模の環境産業総合見本市「びわ湖環境ビジネスメッセ2012」が24日、琵琶湖畔にある県立長浜ドーム(長浜市田村町)で開幕した。15周年を迎えた今年には新エネルギーの研究開発や新商品などをアピールする企業・団体のブースに多くの人たちが集まった。26日まで。県など多団体・機関で構成する滋賀環境ビジネスメッセ実行委の主催で、297の企業・団体が参加。98年に始まった同メッセの出展規模は徐々に拡大し、今年は過去最大規模。会場には510のブースが並び、企業、行政関係者らが熱心に各ブースを回っていた。

中でも、参加数の2割以上を占めた「創エネ」「省エネ・蓄エネ」のエネルギーゾーンでは、太陽光発電や風力発電などの新エネルギー開発商品が注目され、原発事故後の電力需給問題を背景に、環境・エネルギー分野への関心の高さをうかがわせた。同実行委は3日間で約3万6000人の入場を見込んでいる。

【桑田潔】

【びわ湖環境ビジネスメッセ2012】

- 平成24年10月24日から26日まで開催(長浜ドーム)
- 297の企業・団体が参加。
- 参加数の2割以上を、「創エネ」「省エネ・畜エネ」のエネルギーゾーンが占める。